

情報クリップ

農業情報ピックアップ

行政関連

7/24 農業機械のリース料金半分助成へ 農林水産省

農林水産省は、大区画の水田を増やすなど農業の生産性を上げるため、農地の大規模化に取り組んでいるグループが大型のトラクターやコンバインなどの農業機械を借り受ける場合、リース料金の半分を助成することになり、来年度予算の概算要求に盛り込む方針を固めた。水田については、一ヘクタール以上の区画の割合を八年後までに、全国の水田面積の三分の一にまで整備することを目指している。(NHK)

8/25 麦の品種開発へ 農水省、製粉業者らと連携

農水省は25日、良品質の麦を作るため、製粉業者らと連携した品種開発プロジェクトを来年度から3カ年の予定でスタートさせることを決めた。ほとんどが政府買い入れだった麦を2000年から民間流通に移行するとして同省の「新たな麦政策大綱」が5月にまとまったのを受けた。(共同)

8/27 生産者の79%が「稲作経営安定対策」に加入

自主流通米の価格が下落した際に、農家と政府が積み立てた基金から農家に一定分を補てんする「稲作経営安定対策」の1998年産分の加入状況などが27日明らかになった。6月30日現在の加入状況によると、加入率は生産者ベースで79%、数量ベースで91%。(共同)

8/28 国営事業45地区を再評価 公共事業見直しで農水省

農水省は28日、国営土地改良事業などで本年度に再評価する相模川左岸(青森)など45地区を公表した。政府が取り組む公共事業見直しの一環。原則、事業の採択から5年経過した地区が対象となる。(共同)

8/28 減反率99%、21年ぶりの未達成

農水省が28日発表した1998年度のコメ生産調整(減反)の達成率は99%と、21年ぶりに目標に届かなかった。余剰米対策として今年度は減反目標面積を17万9000ヘクタール拡大し95万4000ヘクタールとしたため、未達の自治体は昨年度の6府県から16道府県となった。(時事)

8/26 環境庁、「ふるさと自然塾」を開設

環境庁は26日、中山間地域の廃校や廃屋を利用し自然体験の拠点となる「ふるさと自然塾」づくりに取り組む方針を決めた。自然の中で生活を過ごした環境学習を進めるとともに、過疎化が深刻な中山間地の活性化にもつなげる狙いだ。(共同)

農業基本問題関連

9/17 農基問題調査会 最終答申

【食料・農業・農村基本問題調査会の最終答申】▽国内農業生産を基本にその維持、拡大を図る▽国民理解を得た上で食料

自給率の目標を掲げるなら意義がある▽農業生産法人の形態で土地投機などの懸念を払拭できれば、株式会社が土地利用型農業の経営形態の一つとなる道を開くこととする▽価格政策に市場原理を一層活用し、意欲的な担い手には所得確保策を講じる▽中山間地域への直接支払い、真に支援が必要な対象に、透明性を確保して運用するら有効▽今後3〜5年間の政策を具体化するプログラムを策定、5年ごとに見直す(共同)

9/17 農業基本法答申 伊藤忠・松丸部長の談話

きょうの答申について、大手総合商社の伊藤忠商事、生鮮流通部の松丸正明部長は「農業生産法人といった組織の株式会社化については、出資の条件や出資比率などがまだはつきりしていないので、会社としての対応はまだ決められない。しかし、今回の答申では農業分野での改革に向けた意思表明を強く行ったという点で高く評価できる」と話した。(NHK)

9/17 農業問題調査会答申 農協中央会長の談話

きょうの答申について全国農業協同組合中央会の原田睦民会長は「答申は基本的には評価できる内容だ。ただ、農業生産法人といった経営組織の株式会社化については、どういう人たちに株式を取得させるかなど、農家が混乱しないような施策を考えてほしい」と話した。(NHK)

農業金融

8/24 農林系への影響は最小限に 長銀系ノンバンク処理で

日本長期信用銀行は、日本リースなど系列ノンバンクの再建・処理に向け、他の金融機関に協力を要請するが、部分的な債権カットなどに限られ、農林系金融機関など債権者への影響は最小限にとどまる見通しだ。(共同)

8/28 農協の問題債権1兆4千億

全国で約2千ある農協の問題債権は1兆4272億円で貸付残高への比率は6・7%。農水省。これに回収不能債権1232億円を加えると、1兆5504億円となり比率は7・2%に膨らむ。(読売)

9/8 長銀系列・日本リースの最大貸し手は農協系金融機関

日本長期信用銀行の系列ノンバンクで、多額の不良債権を抱えている日本リースの今年3月の借入金金のうち、農協系金融機関が三千五百四十三億円近くと、最大の貸し手であることが明らかになった。長銀の系列ノンバンクの日本リースの今年3月の借入金の総額は一兆九千二百六十六億円で、このうち農林中金からは千二百七十七億円余り、信連と共済連からは二千三百二十六億円近くを借り入れており、農協系金融機関全体では三千五百四十三億円近くと全体の18パーセントを占め、借入先の中で最も多くなっている。(NHK)

環境関連

9/11 環境ホルモンの物質貿易規制の条約採択

【ブリュッセル11日】環境ホルモンの疑いのある有害化学物質や農薬の拡散を規制するため、こうした物質の貿易に情報開示を義務付ける「特定有害化学物質及び農薬の国際貿易の事前通報同意手続きに関する条約」が、オランダのロッテルダムで開催中の政府間会議で11日、日本を含む約百か国によって採択された。(読売)

8/26 化学物質対策費を3倍増 環境庁の概算要求940億

環境庁は26日、1999年度予算の概算要求をまとめた。総額は本年度比17・8%増の940億円。内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)やダイオキシンなど化学物質対策を大幅に強化、本年度の約3倍の73億円を計上した。このうち環境ホルモンについては、実態調査を進めるとともに、各種の化学物質に内分泌かく乱作用があるかどうかの判別手法の開発を進める。(共同)

テクノロジー

8/27 遺伝子組み換え全食品に表示義務

遺伝子組み換え食品の表示問題について検討してきた農水省は27日、原則として表示義務を課す方針を固めた。具体的な実施方法や点検方法などを詰め、早ければ2000年にも導入する方針だ。(読売)

8/27 農水省案は「時期尚早」 遺伝子組み換え懇談会

遺伝子組み換え食品の表示について検討する農水省の食品表示問題懇談会が27日開かれ、対象食品を限定したうえで表示を義務付ける内容盛り込んだ同省の報告書案に対し、各委員から「そもそも議論は進んでいない。時期尚早」などの異論が出た。このため、報告書案の位置付けを「報告書案たたき台」とし、内容にはとらわれないことと合意。(共同)

9/10 ソルガムの遺伝地図完成 飼料作物の改良に貢献

農水省農業生物資源研究所(茨城県つくば市)は10日、コリーヤンやモロコシなどと呼ばれるイネ科の飼料作物ソルガムの遺伝地図を作るのに成功した、と発表した。穀類の遺伝子解析を飛躍的に加速する成果で、品種改良や、作物の重要な病気である紋枯(もんがれ)病に抵抗性を持つ遺伝子の解析などに役立つとしている。(共同)

豪雨被害

8/27 作況指数は99の平年並み 15日現在の98年産水稲

1998年産水稲の8月15日現在の作況指数(全国平均)が「平年並み」の99と、5年ぶりに27年分の100を下回ったことが平年分かった。コメどころである北陸東北などで、多雨や日照不足の天候不順による影響で稲の生育が遅れたため。93年のようなコメ不足という事態は考えにくい。豪雨に見舞われた新潟の「コシヒカリ」

など人気銘柄の価格上昇も考えられる。(共同)

9/7 農地の冠水被害約2万ヘクタール

農水省が7日発表した東日本を中心にした大雨による農業被害状況(4日午後6時現在)によると、水稲など農作物の冠水・浸水被害面積は約二万九千九百ヘクタールに達した。主な被害地は宮城県(五千三百ヘクタール)、栃木県(三千二百ヘクタール)など。施設被害は農地・農業用施設が約百五十八億円、林地や治山施設が約三百十三億円などとなっている。(共同)

9/4 野菜、平年を1割上回る 集中豪雨の影響で値上がり

農水省は4日、集中豪雨による農作物への被害の影響で、東京都卸売市場での野菜価格が平年比で一割上がったと発表した。(共同)

9/8 静岡の豪雨被害は90億円 河川決壊や農地冠水など

静岡県が8日発表した8月末日の集中豪雨の被害まとめ(7日現在)によると、県東部を中心に土木関係と農業関係の被害総額は約90億円に上った。調査はまだ終了しておらず被害総額はさらに拡大する可能性があるという。(共同)

9/14 農作物被害122億円 8月下旬の大雨

農水省が14日発表した8月下旬の大雨による被害状況まとめによると、水稲や野菜が水をかぶった

冠水・浸水被害の金額が、11日午後6時現在で122億7000万円に上った。農作物被害は広範囲に及んで集計に手間取ったため、今回のまとめで初めて金額が出た。今回のまとめで初めて金額が出た。農業施設などの被害額を合わせると、被害額は全体では約730億円に達する。(共同)

その他国内

8/28 片岡物産、大倉商事の食糧部門を買収

食品専門商社の片岡物産(本社・東京)は28日、自己破産を申請した中堅商社、大倉商事から食糧部門を譲り受けることで、同社の破産管財人である本林徹弁護士と基本合意したことを明らかにした。(朝日)

9/7 自動水やり装置が人気

手軽な趣味としてガーデニング(家庭園芸)が流行しているが、旅行などで留守をする場合に草花に自動的に水をやってくれるタイマー式の「自動水やり装置」が園芸店などで好調な売れ行きをみせている。水道の蛇口がなくても使えるタイプが今春から登場し始め、人気は拡大し、「長期間留守にしても枯れない」と購入層は若い世代にも広がり、夏場を過ぎても人気が続いている。(読売)

9/8 天下一4団体に発注集中 農業整備事業で道監査報告

北海道農政部が昨年度発注した農業農村整備事業の測量や設計費計約244億円のうち、4分の1に当たる約59億円分が非営利団

体と随意契約され、その大半が元道副知事や道幹部職員の天下り先となっている4団体に集中していたことが8日、道監査委員の行政監査報告で分かった。監査報告は「適切を欠いている」として道に改善を求めている。(共同)

9/9 先進国は資源節約型消費を 国連開発計画が報告

【ニューヨーク9日共同】国連開発計画(UNDP)は9日、1998年版「人間開発報告」を発表、先進国での財やサービスの消費が拡大する一方で、発展途上国の貧しい人々が取り残されている現状は容認できないとして、先進国に資源節約型の消費への変更を求めた。報告によると、世界の総消費支出は1995年時点で二十一兆七千億ドル。25年間で2倍に増大したが、15%の人口しかない先進工業国がこのうち76%を占め、また、世界の上位20%の富裕層が肉類と魚介類の45%、エネルギーの58%を消費、車の87%を所有していると指摘。(共同)

9/10 井関農機、今期22%減益

井関農機の99年3月期の経常利益は、30億円前後と前期に比べ22%減少する見通し。減反政策の強化で田植機や耕運機などの農業用機械が落ち込む。(日経)

9/11 干し草とえさ0157なくす 牛飼料の切り替えで効果

【ワシントン10日共同】穀物で育てた肉牛を食肉処理する5日前から、飼料を干し草に切り替える

だけで、食中毒の原因になる大腸菌をなくすことが可能、と米コネル大のジェームズ・ラッセル博士らが10日、発表した。病原性大腸菌O157の食品汚染を防ぐ有力な対策になりそうだ。(共同)

9/11 「流通価格下落したら農家は前払い金差額を返還を」
秋田県経済農協連合会(県経済連)は11日、自主流通米の出荷を請け負う際に農家への前払い金「仮渡し金」に関し、もし流通価格がそれより下落した場合、その差額を農家が農協に返還する旨の「二筆」を書いてもらうことを決めた。これまでは、下落しても差額は実質的に農協が負担してきた。(朝日)

9/12 ビニールハウスの土壌に「濃度障害」 千葉
千葉県内のビニールハウスやガラス室の土壌(施設栽培土壌)で、植物が土から水を吸い上げにくくなる「濃度障害」が発生していることが、県農業試験場と県化学検査所の調査で分かった。ビニールハウスが丈夫になり、張り替え頻度が減ったため、土壌が変化したことや、肥料の影響などが考えられるという。食味などへの影響は少ないが、症状が悪化すると収穫量に響く恐れもある。濃度障害は山形県や愛知県でも確認されており、今後、全国的な問題になる恐れがある。(毎日)

9/15 景気低迷が拍車? 冷凍食品が家庭のメインディッシュに
家庭用冷凍食品の販売が伸びて

いる。民間の調査機関によると、景気低迷で伸び悩む外食産業をしのぐに、市場はこの五年間で二割以上、拡大している。家庭で料理にかける時間は年々減少する傾向で、業界では今後も市場の伸びを期待。女性の社会進出に加え、景気の低迷で、家庭で食事をする「内食化」が一段と進んでいるため、というのが各社の一致した見方だ。最近では、従来のような弁当用のおかずではなく、夕食用のメインディッシュや米飯類などが、開発の主戦場になっている。(朝日)

海外
8/24 北朝鮮 異常気象で農業に深刻な被害
深刻な食糧不足が続いている北朝鮮では、この夏、豪雨や冷夏などの異常気象に見舞われており、農業に深刻な被害が出ている。ここ数年続いている深刻な食糧不足にさらに大きな打撃を与えるものとみられる。(NHK)

8/28 米、農家救済に緊急対策 農産物相場下落を懸念
【ワシントン28日共同】アジアやロシアの金融危機で世界的にデフレ色が強まる中、米国で農産物相場の下落に伴う農家の収入減少に懸念が強まっており、米政府はこのほど農家救済のための緊急対策を打ち出した。今年も北米、中南米などで豊作となり、農産物の余剰傾向が続く見通し。農業の比重が高いカナダ、オーストラリアも自国通貨が事実上の最安値を更新するなど打撃を受けていることから、輸出国が足並みをそろえて

輸入大国の日本に「はけ口」を求め、一層の市場開放と輸入促進を迫る可能性が出てきた。(共同)

8/29 コメ収穫減少、価格高騰か アジア洪水被害でFAO
【ローマ28日共同】国連食糧農業機関(FAO、本部ローマ)は28日、アジア諸国がラニーニャ現象による6月下旬以来の長雨による洪水被害を受けたことで、世界全体のコメ収穫量が減少、国際価格の上昇が懸念されるとの特別報告を公表した。報告によると、アジア地域の中では特に中国、バングラデシュ、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)で広大な農地が水没するなど被害が大きい。(共同)

9/8 大洪水は「人災」と批判 中国英字紙、森林破壊を指摘
【北京8日共同】八日付の中国英字紙チャイナ・デーリーは、長江(揚子江)流域で約三千人の死者を出した大洪水について、森林破壊や乱開発による保水力の低下が原因ではないかと指摘「今後の開発では目先の経済利益より長期的な環境計画を優先すべき」と訴えた。洪水について、中国マスコミは異常気象など災害の側面を強調してきたが、同紙は「人災」とする見方を打ち出しており、国内で「乱開発」批判の声が強まっていることをうかがわせる。(共同)

だキューバで、サトウキビの植え付けの遅れと、畑の雑草処理のまざきから、来年の生産がさらに落ち込むのではないかと懸念が出ている。主要外貨獲得源のサトウキビ生産に関し、政府は今年の植え付け目標を約3564平方キロとしているが、今月初めまでに終わったのは約44%だけ。計画ではこの時期、約60%が植え付けを終えているはずだった。(共同)

9/9 住民らの食糧暴動が拡大
【ジャカルタ9日共同】インドネシアでコメなど生活必需品の品不足を原因とする住民の略奪騒ぎが各地に拡大し始めている。中ジャワ州南西部クブメンでは九日も、住民暴動による余波が残り治安部隊が厳重警戒しているほか、同州西部ブレベスと西カリマンタン州都ポンティアナクでも八日、食糧倉庫が住民らに襲われ、コメ、食用油などが大量に略奪された。(共同)

9/10 米、北朝鮮へ食糧30万トン援助へ
米国と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の2国間交渉の関係者によると、米政府は先週末、北朝鮮に対して小麦など約30万トンの緊急食糧援助を行うことでひそかに合意していた。(朝日)

9/14 今年の穀物生産は大幅減へ ロシア、異常気象で
【モスクワ14日共同】ロシアの農業・食糧省当局者が14日明らかにしたところによると、ロシアの今年の穀物生産量は当初の収穫予

想量の6200万トンを下回り、5600万トンにとどまるとの見通しとなった。干ばつなどの異常気象が原因という。ロシアの昨年の穀物生産量は約8800万トンだった。(共同)

国内展示会・イベント情報

10/31(土)〜11/3(火)
農業センターまつり
名古屋市農業センター
TEL:052-901-5221

11/6(金)〜8(日)
平成10年度第37回 農林水産祭
実りのフェスティバル
東京ビックサイト
日本農林漁業振興会
TEL:03-3256-1791

11/11(水)〜13(金)
第24回外食産業フェア
名古屋市中企業振興会館
愛知県料理環境衛生同業組合
TEL:052-221-1155

11/20(金)〜23(月)
'98ジャパンフードサービスショー
パシフィック横浜
日本フードサービス協会業務部
TEL:03-5403-1065

11/17(火)〜20(金)
'98自販機フェア
東京ビックサイト
日本自動販売機工業会
TEL:03-3317-7443